

平成23年度の各会計決算を審査する決算特別委員会(鎌田幸也委員長、高橋勤副委員長・9月24日～26日)での質疑(Q)と答弁(A)のいくつかを要約して紹介します。

質疑あれこれ

今後の財政の見通し

Q 一般会計決算では、実質収支額が黒字となったが、今後の財政の見通しはどうか。
A 財政支援措置が平成33年度にはゼロになる。それまでの間、将来に備えた対応を講じる必要がある。できるだけ新規の市債の発行を抑制し、中長期の見通しを立てながら適正な財政運営に努めている。

まだテレビ難視聴地域があるのか

Q デジタル対応支援事業費が4580万円ほどであるが、まだ難視聴地域というのはあるのか。
A 平成23年度末で14世帯が見られない状況となっており、デジサポ岩手が衛星テレビで対応している。大部分については、本年度中にデジサポ岩手がアンテナを建てるということで見られる。



すれ違い困難な道路の改良整備

要望件数に対し着手件数は

Q 生活道路維持について、23年度各地域から要望があった新規事業の件数、着手件数は何件か。
A 昨年度の要望総件数としては460件であり、そのうち新規で事業化したものが41件であり、残りの件数については、未着手である。

感染症予防接種の実績は

Q 感染症予防対策費は3億1000万円ほどの決算額だが実績はどうか。
A 子宮頸がんは対象者2016人に対し接種者が1661人で接種率は82.4%、ヒブは対象者4318人に対し接種者2520人で接種率58.4%、高齢者肺炎球菌は対象者2519人に対し接種者510人で接種率20.2%となっている。

まだまだ雇用対策は不十分と思うが

Q 雇用安定支援事業、職業訓練推進事業、ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業と様々な雇用対策が取り組まれてきたが、この対策によって正規雇用につながった実績数は。
A 緊急雇用では、震災雇用支援事業で市内45の事業所において1104人の雇用が生まれ、正規雇用につながったのは15人となっている。また、雇用安定支援事業の中でジョブカフェの運営を行っているが、ジョブカフェを訪問した方で就職に結びついたのは93人となっている。

被保護者の就労者数は59人

Q 生活保護を受けている方の就労数が増えているが、どのように就労に結びつけているのか。
A 就労支援相談員を2人配置し、家庭訪問をしながら就労への指導相談等を受けている。そうした中で、自分の得意とするものや希望するものを基にしながら、ハローワークの情報提供もいただいている。

まちづくりの大きなポイントとなる構想

Q 交流人口を増やすため、観光立市イーハトーブはなまき構想、スポーツでまちづくり構想を打ち出したが、総括してこの2つの構想がまちづくりにとって、どのようなにぎわいを創出したか。
A スポーツ関係では、10万人を超える交流人口が花巻にあったということで、大震災の影響下にもかかわらず、経済的な波及効果は大なるものがあった。観光の入り込み数も、いわてデステイネーションキャンペーンや平泉の関係もあり、それなりの効果があったものにとらえている。

料理教室受講者数は増えているようだが

Q 6次産業化推進事業において料理コンテストを実施しているが、この料理コンテストがほかの

として把握しているのか

A 風評被害も含めて、東京電力に申し入れをしている状況だが、風評被害関係、特に観光関係の明確な答えがまだないという状況である。

手段と比較し、果たして実効性の高い方法や手段であり、6次産業化を推進する事業としてベストなものなのか

A まずは地元産の素材を使っていたら、それを加工に結びつけようということから、料理コンテストで入賞した作品については、商品化、製品化に向けて商工会議所等へ情報提供している。生産面からの6次産業化というかたちで必要なものと考えている。

市民の生命財産を保護するために

Q 火災時、有線放送での正確な情報が命や財産を守ることに必要か。また、火災場所の確認方法は。
A 個人情報との関係があり、目標物から東西南北で何百メートルという放送となっている。確認方法は、119番ではなく一般加入電話で問い合わせいただきたい。

継続することさら

Q 住宅リフォーム支援は単年度事業だが、中小業者からの意見や関係団体からの要望等はないか。
A 当初より単年度事業ということで利用いただいていた。建築士会等からは、できれば単年度ではなくとの要望があったが、カーンフル剤的な事業の位置づけで基金を取り崩した経済の活性化のきっかけという趣旨の事業と理解

総合体育館アネックスの利用者数は

Q 平成23年12月1日から一般開放された総合体育館アネックスの本年3月までの月間利用者数は。
A 平成23年12月が約3800人、24年1月が約2800人、2月が約3000人、3月が約1万3000人で12月から3月までの合計は約2万2000人となっている。



施設の充実で多目的に利用が進む総合体育館(体育の日に開催された健康福祉まつり)

不登校児童生徒の出現低下

Q 不登校児童生徒の出現率が平成22年度では小学校で0.33%が、23年度には0.15%へ、中学校では1.81%から1.67%へという報告があるが、人数についてはどうか。
A 平成22年度と23年度の不登校児童生徒の人数は、22年度小学校が14人、中学校が50人、23年度小学校が8人、中学校が48人となっている。

東京電力の賠償問題について

Q 観光都市をうたう花巻市にとっても、風評被害により大変な影響を受けたわけだが、東京電力の賠償に対する状況を市



6次産業化を目指して実施される料理コンテスト(「平成24年度イーハトーブのヒエひつつみレシビコンテスト」2次審査)